

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第141期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月	第140期 平成24年3月	第141期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	337,925	301,299	305,297	312,628	309,981
経常利益 (百万円)	8,043	10,302	6,308	5,395	4,471
当期純利益 (百万円)	3,065	5,104	2,122	3,833	1,508
包括利益 (百万円)	-	-	4,601	1,679	5,780
純資産額 (百万円)	107,498	114,815	117,421	113,266	117,078
総資産額 (百万円)	217,487	222,357	232,310	237,132	248,580
1株当たり純資産額 (円)	587.96	623.10	632.46	644.43	664.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.79	29.62	12.32	22.88	9.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	48.3	46.9	45.2	44.4
自己資本利益率 (%)	3.0	4.9	2.0	3.5	1.4
株価収益率 (倍)	24.00	15.29	31.89	14.95	37.13
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,690	11,458	1,292	13,279	1,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,855	12,193	5,085	9,797	4,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22	3,135	508	7,799	7,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,475	22,665	15,992	26,978	16,452
従業員数 (名)	2,724 (228)	2,810 (385)	2,771 (444)	2,861 (475)	2,867 (466)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	223,068	185,071	175,714	182,602	187,238
経常利益 (百万円)	6,944	7,138	4,688	5,252	4,702
当期純利益 (百万円)	2,868	3,591	2,029	2,455	2,528
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	89,987	92,999	92,795	92,251	95,016
総資産額 (百万円)	166,653	166,910	158,956	179,808	188,528
1株当たり純資産額 (円)	522.05	539.73	538.67	554.91	571.57
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.64	20.84	11.78	14.65	15.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	55.7	58.4	51.3	50.4
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	2.2	2.7	2.7
株価収益率 (倍)	25.66	21.74	33.36	23.34	22.16
配当性向 (%)	60.1	48.0	84.9	68.3	65.7
従業員数 (名)	1,093	1,141	1,136	1,133	1,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 明治40年3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正7年7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一製造から各種植物油脂および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂産業に発展。
- 昭和20年5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
- 昭和24年1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年6月 名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和35年4月 仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年5月 横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。
- 昭和44年6月 広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。
- 昭和44年9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。
- 昭和45年4月 高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和55年8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和63年4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年9月 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成2年9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成3年4月 本社社屋新築工事竣工。
- 平成4年7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成5年3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成7年8月社名変更)の経営に参画。
- 平成7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成7年10月 和弘食品株式会社と業務提携。

- 平成8年3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奥利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の株式を取得し経営に参画。
- 平成18年2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年3月 創立100周年。
- 平成19年9月 株式会社ピエトロと業務提携。
- 平成21年3月 大東力カオ株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成22年5月 株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画。
- 平成23年7月 Industrial Quimica Lasem,S.A.U.の株式を取得し経営に参画。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社13社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業を主な事業とし、さらに食品の販売促進および人材の派遣、コンピュータシステムの開発保守、スポーツ施設の経営、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社1社とは、下記のセグメントの内、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

〔油脂・油糧事業〕

当社が食品、油脂製品および油粕製品の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が油脂製品の製造販売を、大連日清製油有限公司が油脂製品、油粕製品の製造販売を、上海日清油脂有限公司が油脂製品の製造販売を行っております。なお、当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託しております。

販売においては、食品、油脂製品および油粕製品の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)および(株)日清商会、関連会社である幸商事(株)を通じて、それぞれ行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)が行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧事業を営んでいる子会社は7社、関連会社は2社であります。

〔加工油脂事業〕

当社が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が加工油脂製品の製造販売を、大東カカオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDがチョコレート関連製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

なお、当社の製造において、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

上記以外の会社で、加工油脂事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店(株)が豆腐類の製造販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、関連会社である和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ事業を営んでいる関連会社は4社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が化成品の製造販売を、Industrial Quimica Lasem,S.A.U.が化粧品用油脂の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は2社であります。

〔大豆食品素材事業〕

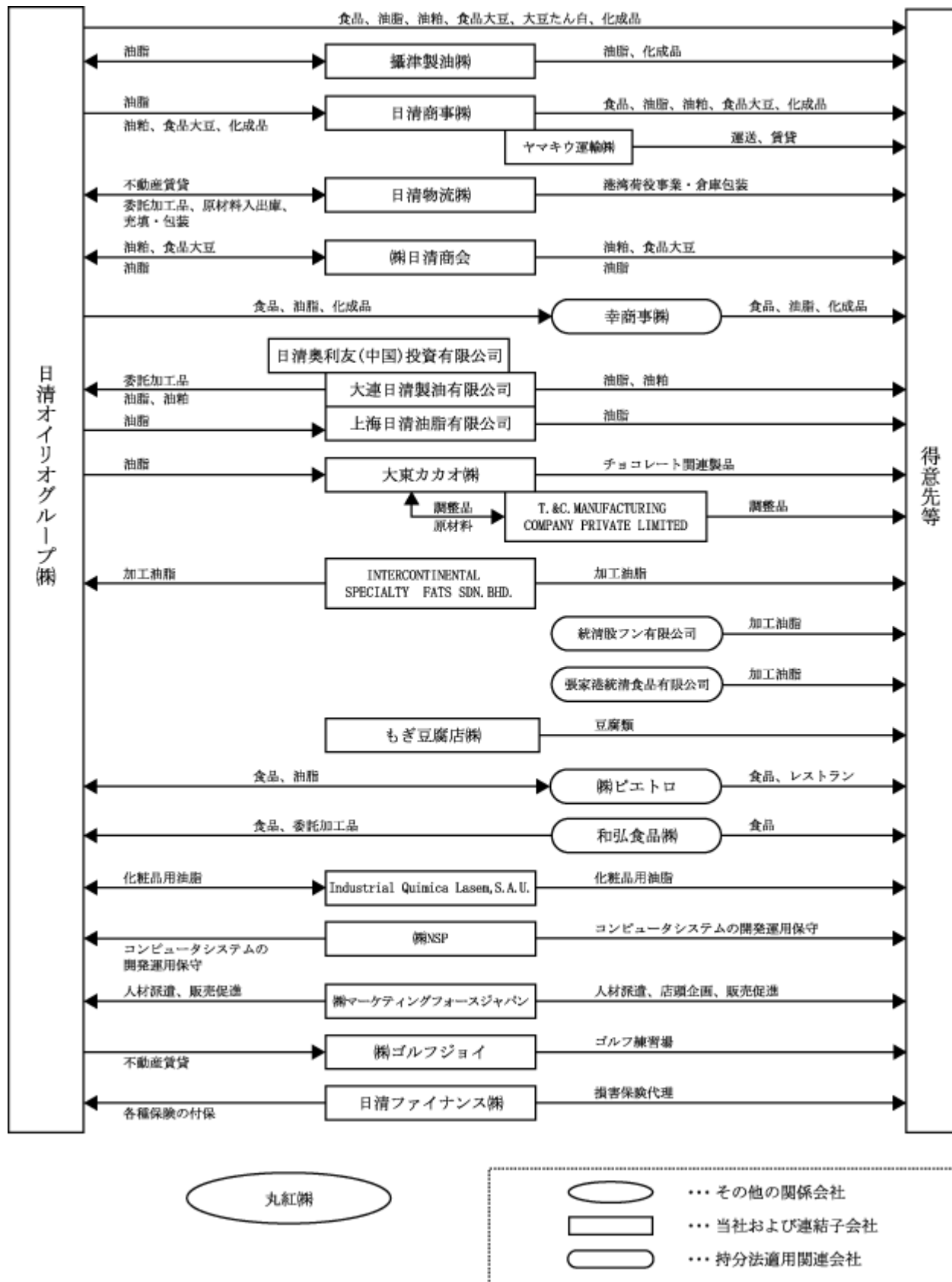
当社が食品大豆、大豆たん白の製造販売を行っております。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進および人材の派遣を、(株)NSPがコンピュータシステムの開発保守を、(株)ゴルフジョイが当社より設備を賃借しゴルフ練習場の経営を、日清ファイナンス(株)が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は3社、関連会社は2社であります。

系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油㈱ (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	油脂・油糧事業 ファインケミカル 事業	54.0 (2.3)		借入金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2,5,6)	東京都中央区	99	油脂・油糧事業	51.4 (2.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	油脂・油糧事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱NSP	神奈川県 横浜市中区	233	その他	77.9		借入金 有 役員の兼任 有
大東カカオ㈱	東京都目黒区	1,586	加工油脂事業	60.8		貸付金 有 役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	油脂・油糧事業	52.0		
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他	100.0		借入金 有
日清ファイナンス㈱ (注5)	東京都中央区	73	その他	100.0 (70.0)		借入金 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他	100.0		借入金 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ 事業	100.0		貸付金 有 借入金 有
大連日清製油有限公司 (注2,5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	油脂・油糧事業	78.0 (31.8)		貸付金 有 債務保証 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 11,900	油脂・油糧事業	100.0 (73.1)		貸付金 有 債務保証 有 役員の兼任 有
日清奧利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 50,537	油脂・油糧事業	100.0		役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リンギット 85,860	加工油脂事業	100.0		役員の兼任 有
Industrial Quimica Lasem, S.A.U.	スペイン	千ユーロ 10,543	ファインケミカル 事業	100.0		貸付金 有 債務保証 有 役員の兼任 有
ヤマキウ運輸㈱ (注5)	東京都品川区	99	油脂・油糧事業	86.0 (86.0)		
T.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED (注5)	シンガポール	千シンガポール ドル 8,577	加工油脂事業	99.9 (99.9)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ 事業	20.0		役員の兼任 有
和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	ヘルシーフーズ 事業	19.5		
幸商事㈱	東京都中央区	100	油脂・油糧事業	25.7	0.1	役員の兼任 有
統清股フン有限公司	台湾台南市	千台湾ドル 120,000	加工油脂事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	加工油脂事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入 および販売業	0.0	15.7	油脂・油糧事業、加工油脂 事業およびファインケミカ ル事業との間で、原料、食 品、油脂、油粕等の売買を 行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、和弘食品㈱、㈱ピエトロおよび丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱の持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ()内は間接所有割合(内書)であります。
- 6 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	
		(千マレーシア リングギット)	(百万円)
売上高	42,733	2,105,216	54,461
経常利益	81	1,366	35
当期純利益	41	7,161	185
純資産額	1,511	325,823	9,214
総資産額	11,622	914,511	25,863

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	1,333 (256)
加工油脂事業	747 (83)
ヘルシーフーズ事業	76 (51)
ファインケミカル事業	192 (18)
大豆食品素材事業	45 (1)
その他	274 (39)
全社	200 (18)
合計	2,867 (466)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,161	40.0	16.5	6,811,150

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	732 (79)
加工油脂事業	67 (18)
ヘルシーフーズ事業	41
ファインケミカル事業	76 (9)
大豆食品素材事業	45 (1)
全社	200 (18)
合計	1,161 (125)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられながらも、欧州経済の後退やアジア経済の減速を背景とした輸出の減少を主因に足踏み状態となりました。しかし、12月に発足した新政権の緊急経済対策や日銀のさらなる金融緩和への期待から円安や株高が進むなど、景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、昨年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、パーム油相場下落により海外の加工油脂事業が前期比減収となったこと等により、売上高は前期に比べ0.8%減少の3,099億81百万円となりました。また、利益面でも、国内の油脂・油糧事業において適正な販売価格の形成に取り組むとともに徹底したコスト削減に努めましたが、原材料価格等のコスト上昇がそれ以上に大きかったことなどから、営業利益が42億27百万円と前期に比べ28.4%、経常利益が44億71百万円と前期に比べ17.1%、当期純利益が15億8百万円と前期に比べ60.7%、それぞれ減少しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、引き続き厳しい環境となっております。穀物相場は、世界的な食糧需要の増加が続く中、昨年の南米大豆の大幅減産、米国の歴史的な干ばつなどを背景に高騰し、9月には大豆相場は史上最高値となる1ブッシェル17.94米ドルを付けました。その後、今年の南米大豆が豊作見通しとなり、下落はしたものの、ブラジルにおける収穫期の多雨による出荷遅延などの材料に支えられ、1ブッシェル14米ドル台の高値で推移しました。一方、為替相場については円高傾向で推移しておりましたが、原材料価格は前期に比べ上昇しました。なお、12月の政権交代以降急速に円安が進行しており、次期の原材料調達コストに影響が見込まれております。

家庭用食用油につきましては、多様化する消費者ニーズに的確に対応した売り場やメニューなどの提案型営業を積極的に進め、フルライン戦略を展開しました。販売数量につきましては、ごま油やオリーブ油は順調に推移し前期を上回りましたが、レギュラー油等の主力商品が適正な価格形成に向けた販売の取組みを推進したこと等により前期を下回ったため、家庭用食用油全体では前期を下回りました。また、売上高につきましても前期を下回りました。贈答用詰合せセットにつきましても、食用油調味料ギフトの市場規模がギフト市場全体の対前年比以上に減少する厳しい市場環境の中で、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

業務用食用油につきましては、レギュラー油の販売数量は前期を下回りましたが、プレミアム油・ごま油・オリーブ油等の販売数量が前期を上回ったため、業務用食用油全体としては前期を上回りました。売上高においては、プレミアム油の販売構成が増加したこと等により、前期を上回りました。

加工用油脂につきましては、大手食品ユーザーや工業用大豆油ユーザーとの取組みを積極的に推進し、販売数量は前期を上回りました。しかしながら、売上高については、想定していたまでの価格形成に至らなかったこと等により前期を下回りました。

油粕につきましては、食用油の需要が大豆油から菜種油やパーム油にシフトする状況が続き、菜種搾油量の増加に比べ大豆搾油量の減少幅が大きく、油粕の生産量が減少したため、販売数量は前期を下回りました。売上高においては、ミールバリューの上昇もあり販売価格が上昇したため前期を上回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国国内において、大豆輸入の急増にもかかわらず需要の伸びが追いついていないことなどを背景に、原材料コストの大幅上昇分を製品価格に転嫁できない厳しい環境の下、採算重視の販売活動に取り組みました。しかしながら、販売数量と売上高は大幅に減少した前期に比べ増加しましたが、利益面においては改善したとはいえ厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ3.2%増加の2,069億42百万円となりましたが、営業利益は34億36百万円と前期に比べ5.8%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、カカオバター相場が歴史的な低水準で推移した影響を受け、代用脂の販売価格が下落したことなどから、販売価格は前期を下回りましたが、主としてショートニング類を中心に販売数量を伸ばした結果、売上高は前期を上回りました。子会社の大東カカオ株式会社につきましては、販売数量は前期を上回りましたが、売上高では前期を若干下回りました。一方、利益面では、原材料価格が低下したこともあり、前期を上回りました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、欧州の景気低迷による販売数量の減少や安価なインドネシア産パーム油の影響を受け、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。利益面においても、インドネシアの輸出関税体系変更やパーム油相場の低下などによる精製マージンの悪化や代用脂市場の市況低迷により、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ12.9%減少の749億23百万円となりました。また、利益面では、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の100%子会社化に伴いのれんの償却が新規に発生したこともあり、営業利益は8億9百万円と前期に比べ58.1%減少しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、「日清ドレッシングダイエット」を中心とした積極的な拡販戦略を実施したこと、「日清マヨドレ」が健康訴求タイプとして好調であったこと等から、販売数量、売上高ともに前期を上回ることができました。また、高齢者食品、治療食品につきましても好調に推移しましたが、その他の商品群が前期を大きく下回りました。

子会社のもぎ豆腐店株式会社につきましては、夏場に豆腐が振るわなかったため、販売数量、売上高は前期を下回りました。また、利益面でも原料である国産大豆価格が高騰したこと等により前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ0.2%減少の70億81百万円となり、営業損失は前期に比べ51百万円増加の2億73百万円となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、欧州の経済低迷や中国の成長鈍化の影響を受けたものの、韓国向けの販売が大幅に伸長したことにより、輸出全体としては前期を上回りました。一方で、国内販売が前期を下回ったため、化粧品原料全体の販売数量は前期並みとなりましたが、販売構成の変化により売上高は前期を上回りました。また、化学品につきましては、欧州経済の低迷により一部製品の売上が不調であったことから、売上高は前期を下回りました。化成品につきましては、受託生産品が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.につきましては、一昨年7月に株式を取得し連結子会社となっておりますが、欧州経済の低迷の影響を受けて厳しい業績となっております。なお、昨年7月に同社の株式を追加取得し、同社は100%子会社となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、Industrial Quimica Lasem,S.A.U.の業績を初めて通年分反映したこともあり、前期に比べ16.3%増加の124億87百万円となりましたが、新たなのれんの償却負担も発生したため、営業利益は3億99百万円と前期に比べ37.5%減少しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進め、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.5%増加の52億85百万円となり、営業利益は44百万円と前期に比べ11.8%増加しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、前期に比べ5.9%減少の32億60百万円となり、営業利益は3億66百万円と前期に比べ13.5%減少しました。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、パーム油相場の下落に伴う INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の売上高減少の影響等により、前期に比べ1.7%減少の480億67百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、欧州経済の低迷の影響を受け、前期に比べ12.3%減少の247億84百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.2ポイント減少し23.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、105億26百万円減少し、164億52百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億69百万円の増加となりました。増加要因としては税金等調整前当期純利益45億20百万円、減価償却費58億93百万円、仕入債務の増加66億85百万円、減少要因としては、売上債権の増加21億52百万円、たな卸資産の増加118億32百万円であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億45百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48億97百万円であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億93百万円の減少となりました。社債の償還による支出50億円、配当金の支払16億62百万円が主な内訳であります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,279	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,797	4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,799	7,793
現金及び現金同等物の増減額（減少）	10,986	10,526
現金及び現金同等物の期末残高	26,978	16,452

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	138,856	4.2
加工油脂事業	73,103	13.9
ヘルシーフーズ事業	5,026	0.0
ファインケミカル事業	9,820	16.8
大豆食品素材事業	3,859	10.5
その他	276	4.7
合計	230,942	1.9

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	206,942	3.2
加工油脂事業	74,923	12.9
ヘルシーフーズ事業	7,081	0.2
ファインケミカル事業	12,487	16.3
大豆食品素材事業	5,285	11.5
その他	3,260	5.9
合計	309,981	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	45,580	14.6	48,250	15.6

3 【対処すべき課題】

世界的な穀物需要の増加や投機資金の流入等の要因により、原料価格の高値推移が続いていることに加えて、日本国内では少子高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まり、円安による輸入原料やエネルギーコストの上昇など当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況を製油業界の構造問題と認識し、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」では、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて変革に取り組んでまいりました。

なお、「GROWTH 10」につきましては、開始時に描いた環境が大きく変化したことにより、フェーズにて終了し、新中期経営計画を平成26年度からスタートさせることとします。

平成25年度は、「GROWTH 10 フェーズ」の最終年度として「成長戦略」と「構造改革戦略」を実行し、「事業構造改革」の完遂を目指してまいります。

日本国内の油脂・油糧事業においては、顧客から支持されることがブランドの源泉であることを再認識し、マーケット起点での商品開発・営業戦略を進めてまいります。これに加えて、将来像を見据えた生産・物流体制を構築し、油脂販売における収益力アップを図ります。また、中国の油脂・油糧事業においては、環境の変化を踏まえ、事業の再構築を進めてまいります。

加工油脂事業においては、大東カカオ株式会社や提携企業との連携強化による収益の拡大、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.を中心としたパーム事業の構造改革を進めてまいります。

その他組織構造や業務管理の改善等、シンプルかつ効率的な事業構造の構築を目指してまいります。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

(2) 取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

「GROWTH 10」に替わる、平成26年度以降の新中期経営計画を策定した後、当該経営計画の内容を踏まえ、修正を行います。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に必要な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組みるとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、横須賀事業場に設置された中央研究所、食用油技術部、横浜磯子事業場に設置されたファインケミカル事業部テクニカルセンター、生産技術部を中心に、互いに連携をとりながら進めております。また、平成25年4月にグローバルR&Dセンターを設置いたしました。

中央研究所では、創造の拠点としての役割を果たすべく、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、大豆食品素材事業等、グループ全体の事業領域に関わる技術開発をグローバルな展開を見据え進めております。食用油技術部は、家庭用、業務用、加工用食用油脂の各事業戦略に基づき、市場ニーズに訴求力ある食用油脂の企画開発、提案を進めております。

ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食品領域におけるファインケミカル素材の開発とそれを活かした製剤の開発を行っております。また、平成23年に取得したスペインのエステル油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.とは、開発、品質管理、生産技術など多面的な技術連携関係の構築を進めております。

生産技術部は、次世代を見据えた新規生産技術開発とそれに向けた技術面での基盤強化に取り組んでおります。

グローバルR&Dセンターは、パーム事業に関わるR&Dのアジアにおける中心拠点として位置付けております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は19億円であります。

〔油脂・油糧事業〕

家庭用食用油では、焙煎ごまの豊かな香りとうまみに、唐辛子から煮出した辛みを効かせた「日清ピリ辛ごま香油150g瓶」を平成24年9月に発売しました。また、時間がたってもサクッとおいしい揚げ物が作れる「日清ヘルシーベジオイル1000gPET、600gPET」を平成25年3月に発売いたしました。さらに、開封したての新鮮さを求めるお客様のニーズに応え、ポーションパックとして「ボスコエキストラバージンオリーブオイル 7g×5本」「ボスコハーブオイル ガーリック 7g×4本」「ボスコハーブオイル ガーリック・レッドペパー 7g×4本」の3種を平成25年3月に発売いたしました。

業務用食用油では、“パームのチカラ®”を最大限に活かした新シリーズ「日清デリカプレミアム 16.5Kg缶」として、加工食品や外食などの用途に応じて扱いやすい固さの製品4種を平成24年10月に上市しました。また、業務用油脂「プロサポートシリーズ」の追加アイテムとして、調理時の麺さばき性に優れ、ソースなどの焦げ付きも防ぐ「日清麺さばき油 15.0Kg缶」を平成24年10月に上市しました。さらに、大手コンビニエンスストアとのコラボレーション商品として、「ボスコオリーブオイル」を使用したテイクアウトメニューが平成24年夏、冬に発売されました。

油脂・油糧事業に係わる研究開発費は10億90百万円であります。

〔加工油脂事業〕

加工油脂類では、粉末酵素エステル交換技術や分別技術といった独自の技術をベースに、パーム油類を有効利用することで、マーガリン・ショートニング類、クリーム用油脂、チョコレート用油脂およびチョコレート関連製品等の特徴ある製品群の開発を実現しています。

また、大東カカオ株式会社、INTERCONTINENTAL SPECIALITY FATS SDN. BHD. およびT.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDと技術連携をとりながらグローバルな製品展開に向け、油脂製造からアプリケーション開発にわたる領域でのユーザーニーズに応える研究開発を行なっています。

当期は、ニーズに応じた特徴の食感を付与するチョコレート用カカオ代用脂や、コーティング用チョコレートが国内外のユーザーに採用されました。

加工油脂事業に係わる研究開発費は2億21百万円であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング類では、おいしさへのこだわりをコンセプトとする新シリーズ「日清サラダレ 170ml PET」から、アイテムそれぞれに適した風味のオイルを使用した「あじわい和風」「あじわい黒ごま」「あじわいゆず塩」の3種を平成25年3月に発売いたしました。

高齢者・介護対応食品では、たんぱく質ゼロで、1食で6gの中鎖脂肪酸の摂取を可能にしたエネルギー補給用プリン「エネプリン 40g」を開発し、当期中に7種類の風味の商品を発売いたしました。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は91百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおり、近年は、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきております。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野用途の素材を中心に顧客と直結した開発を行うと共に、海外での顧客獲得に向けた開発にも注力しております。

食品領域においては、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。さらに、中鎖脂肪酸油やレシチン、トコフェロールなどの素材を用い、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

平成22年に発売した食品機械用潤滑油「エステローラF」は、平成23年に「エステローラF スプレー」を加え、採用される顧客数を伸ばしています。その後も市場ニーズに基づいた新アイテムの開発に注力し、ラインナップの充実を目指しています。

平成23年に子会社化したスペインの油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.との間では、技術的な相乗作用を得るために、製品のみならず原材料評価、品質管理、製品開発、および生産技術など多岐にわたる連携関係の構築を行っております。

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、顧客のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品の業務品分野関連では、食品加工工場の菌汚染の実態調査の実践と、設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。

OEM事業関連では、家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、顧客のニーズに対応し差別化された機能を持った製品の開発、改良や業務用用途で使用する各種洗浄剤の高機能化技術の開発研究を行っております。

工業用分野では、次代の中核事業として洗浄剤や金属エッチング剤などの事業基盤確立に注力しております。前者では太陽電池用シリコンウエハーや新素材ウエハーの洗浄剤、ベアリング・真空機器などの金属洗浄剤開発に重点をおいています。後者では半導体用の金属前処理剤などの開発を行っています。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、3億87百万円であります。

〔大豆食品素材事業〕

全脂大豆粉は、その特性を活かした様々な用途への開発を行っておりますが、卵代替用として開発したミックス粉が、アレルギー対応用途として学校給食向けに採用されました。

機能素材では、大豆の微量成分を用いることで、水産加工品の歩留まりを向上させつつ、適度な食感を保持する機能を強化した製剤が、水産加工品メーカー等に採用されました。

大豆食品素材事業に係わる研究開発費は1億8百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ0.8%減少の3,099億81百万円となりました。主な要因は、パーム油相場下落により海外の加工油脂事業が前期比減収となったこと等であります。

セグメント別では、油脂・油糧事業が前連結会計年度に比べ3.2%増加の2,069億42百万円、加工油脂事業につきましては12.9%減少の749億23百万円となりました。ヘルシーフーズ事業につきましては前連結会計年度並みの70億81百万円となりました。ファインケミカル事業につきましては16.3%増加の124億87百万円、大豆食品素材事業につきましては11.5%増加の52億85百万円となりました。その他の事業につきましては、32億60百万円と前連結会計年度に比べ5.9%減少いたしました。

営業利益及び経常利益

国内においては適正な販売価格の形成に取り組むとともに徹底したコスト削減に努めましたが、原材料価格等のコスト上昇がそれ以上に大きかったことなどから、前期を下回りました。海外においてはインドネシアの輸出関税体系変更やパーム油相場の低下などによる精製マージンの悪化や代用脂市場の市況低迷などにより、前期を下回りました。このことなどにより、営業利益は42億27百万円と前連結会計年度に比べ28.4%、経常利益は44億71百万円と前連結会計年度に比べ17.1%それぞれ減少いたしました。

当期純利益

特別損失が減少したものの、税金費用の戻りがなくなったため当期純利益は前連結会計年度に比べ60.7%減少し、15億8百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態の概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億47百万円増加し、2,485億80百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が80億10百万円、短期貸付金(現先)が24億99百万円それぞれ減少した一方で、売上債権が30億28百万円、原材料価格の上昇などによりたな卸資産が133億63百万円、設備投資等により有形固定資産が31億6百万円、投資有価証券が時価評価等の影響により21億39百万円それぞれ増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ76億35百万円増加し、1,315億2百万円となりました。主な要因は、有利子負債が29億38百万円減少した一方で、仕入債務が71億64百万円、未払金が12億85百万円、繰延税金負債(固定)が18億31百万円それぞれ増加したことであります。

純資産は、時価評価の変動等によりその他の包括利益累計額が34億73百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ38億11百万円増加し、1,170億78百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億69百万円増加しましたが、投資活動により49億45百万円、財務活動により77億93百万円減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は164億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ105億26百万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、油脂・油糧事業および加工油脂事業を中心に66億59百万円の設備投資を行いました。

油脂・油糧事業においては、当社の生産設備更新を中心に40億19百万円、加工油脂事業においては、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の加工油脂製造設備増強を中心に21億24百万円の設備投資を実施しました。ヘルシーフーズ事業においては67百万円、ファインケミカル事業においては3億21百万円、大豆食品素材事業においては34百万円、その他においては91百万円の投資額となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ファインケミカル事業 大豆食品素材事業 その他	食品、油脂、 化成品、油粕、そ 他製造設備	4,022	3,645	4,041 (233)	0	11,709	364
堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 その他	食品、油脂の 製造設備	1,893	752	5,952 (29)	4	8,602	60
本社 (東京都中央区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 大豆食品素材事業 その他	その他設備	3,120	80	3,199 (1)	320	6,720	296
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 大豆食品素材事業 その他	研究設備	1,586	43	427 (28)	3	2,062	105
名古屋工場 (愛知県名古屋市港区)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	3,799	1,672	3,362 (98)	1	8,835	94
水島工場 (岡山県倉敷市)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	497	804	2,977 (118)	6	4,285	95

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定9億19百万円を含んでおりません。

2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油(株)	堺事業所油脂工場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	植物油製造	26	43	[10]	0	70	6
	堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西区)	ファイン ケミカル事業	化成品の 製造設備	571	145	1,913 (32)	46	2,678	78
日清物流(株)	大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区)	油脂・油糧 事業	倉庫	191	3	[2]	2	197	5
	堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	物流設備	215	16	868 (10)	0	1,101	15
大東カカオ(株)	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	加工油脂事業	チョコレート 関連製品の製造	1,682	658	2,093 (17)	32	4,467	189

(注) 1 日清物流(株)の土地2千㎡については、賃借しております。

2 攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。

3 設備の帳簿価格は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定5億40百万円を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大連日清製油 有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	油脂・油糧 事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,066	1,666	[135]		2,733	241
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	1,778	4,487	[61]		6,265	172
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	1,126	370	155 (59)		1,652	240

(注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の本社工場の土地61千㎡については、賃借しております。

2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定17億78百万円を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧 事業 加工油脂事業	油脂製造設備、 製品倉庫他	6,500	12	自己資金 および 借入金	平成24年 11月	平成27年 6月	小ロット多 品種製造能 力の増強お よび製品保 管・出荷能 力の増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日(注)	28,005,000	173,339,287	-	16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行ったことに伴う発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	28	221	103	12	22,630	23,056	-
所有株式数(単元)	-	44,462	1,342	68,824	11,477	15	46,420	172,540	799,287
所有株式数の割合(%)	-	25.8	0.8	39.9	6.7	0.0	26.9	100.0	-

(注) 自己株式7,100,421株は、「個人その他」に7,100単元及び「単元未満株式の状況」に421株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,403	6.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	6,036	3.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,410	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,397	1.96
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,287	1.32
計		92,005	53.08

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,403千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,410千株

2 上記のほか当社所有の自己株式7,100千株(4.10%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,191,000	165,191	-
単元未満株式	普通株式 799,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,191	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,100,000	-	7,100,000	4.10
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,349,000	-	7,349,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,243	2,269
当期間における取得自己株式	162	54

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買取請求)	463	13	-	-
保有自己株式数	7,100,421	-	7,100,583	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買取請求)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	831	5.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	831	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	650	550	515	426	366
最低(円)	357	379	341	306	286

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	308	300	325	337	337	366
最低(円)	291	286	296	320	312	334

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今村 隆郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 攝津製油(株)取締役(現任)	(注3)	35
代表取締役		芋川 文男	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ(株)常務取締役 同社代表取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任)	(注3)	29
代表取締役		森野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年4月	三菱商事(株)入社 同社食糧本部部長穀物製品ユニット マネージャー 日東富士製粉(株)常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. CEO(現任)	(注3)	21
代表取締役		渡邊 進	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	丸紅(株)入社 同社常務取締役 同社監査役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役	(注3)	28
取締役		瀬戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ(株)取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注3)	22
取締役		藤井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任)	(注3)	19
取締役		尾上 秀俊	昭和36年2月1日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成20年12月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 大連日清製油有限公司董事長 (現任) 当社取締役(現任)	(注3)	12
取締役		鳴沢 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年7月	(株)野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 当社取締役(現任) スターツコーポレーション(株) 専務執行役員(現任)	(注3)	-
取締役		上原 敏夫	昭和25年6月4日生	平成2年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年4月 平成23年6月	一橋大学法学部教授 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 一橋大学役員補佐(法務担当) 明治大学大学院法務研究科教授(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	木村 彰夫	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	(株)三菱銀行入行 当社入社 当社海外事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	4	
監査役	常勤	宿谷 宜史	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	三菱商事(株)入社 明和産業(株)取締役経理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役総務本部長 当社常勤監査役(現任)	(注5)	10	
監査役		新谷 謙一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) クリナップ(株)社外監査役(現任) 第一東京弁護士会監事 東京家庭裁判所調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注4)	-	
監査役		寺澤 進	昭和22年11月15日生	昭和54年9月 平成7年6月 平成19年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人トーマツ代表社員 同法人品質管理本部長 兼 経営会議 メンバー 同法人退社 日本公認会計士協会網紀審査会委員 (現任) 中央大学専門職大学院国際会計研究科 客員教授(現任) 当社監査役(現任) (株)不動テトラ社外監査役(現任)	(注6)	-	
計								180

- (注) 1 取締役鳴沢隆および上原敏夫は、社外取締役であります。
2 監査役宿谷宜史、新谷謙一および寺澤進は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役木村彰夫および新谷謙一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役宿谷宜史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役寺澤進の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員 1 名、専務執行役員 4 名、常務執行役員 5 名、執行役員 8 名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	今 村 隆 郎	経営執行
専務執行役員	芋 川 文 男	経営執行補佐 支店、営業業務推進部、大阪事業場担当
専務執行役員	森 野 徹	経営執行補佐 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. CEO
専務執行役員	渡 邊 進	経営執行補佐 財務部、情報システム部担当
専務執行役員	瀬 戸 明	経営執行補佐 横須賀事業場、中央研究所、食用油技術部、 グローバルR & Dセンター、ファインケミカル事業部担当
常務執行役員	藤 井 隆	コーポレートコミュニケーション部、事業企画推進室、 ヘルシーフーズ事業部、内部統制監査室担当
常務執行役員	尾 上 秀 俊	製油事業部長 兼 大豆食品素材事業部担当
常務執行役員	栢 之 間 昌 治	生産・物流統括部長 兼 名古屋工場、堺事業場、 水島工場、安全・防災担当
常務執行役員	菊 池 奉 行	日清奧利友(中国)投資有限公司 董事長、 上海日清油脂有限公司 董事長、中国油脂事業推進担当
常務執行役員	吉 田 伸 章	東京支店長 兼 R S 営業部長
執行役員	朝 倉 昌 彦	家庭用事業部長
執行役員	久 野 貴 久	加工用油脂事業部長
執行役員	青 山 敏 明	品質保証室、知的財産管理室、生活科学研究室担当、 I S O 9001 経営者
執行役員	小 林 新	人事・総務部長 兼 秘書室、 ビジネスサポートセンター担当
執行役員	岡 雅 彦	業務用事業部長
執行役員	榎 本 雅 行	横浜磯子事業場長 兼 生産・物流統括部長補佐
執行役員	高 柳 利 明	経営企画室長
執行役員	河 原 崎 靖	横浜磯子工場長 兼 生産技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外取締役鳴沢隆氏および上原敏夫氏、社外監査役新谷謙一氏および寺澤進氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、4氏はいずれも、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役の職務権限と業務執行に関する権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、各業務の執行状況を監査しております。また、監査役は、取締役の職務執行状況、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが行うとともに内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

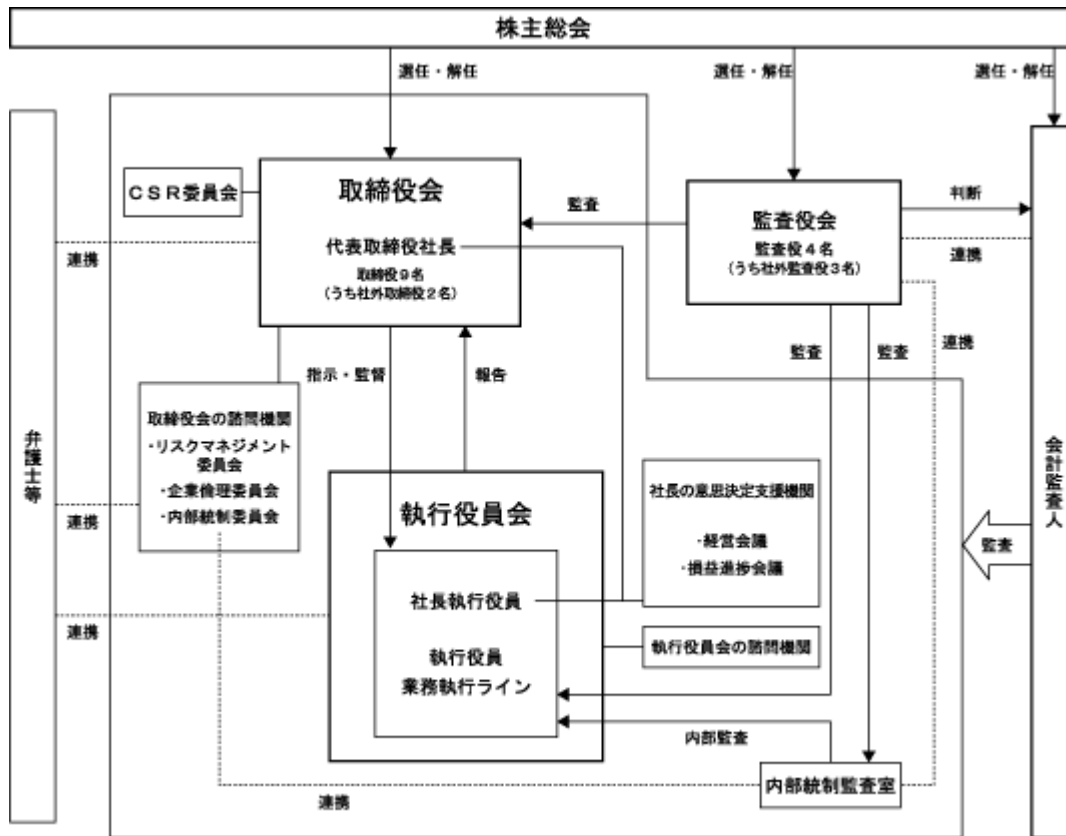
当社は、取締役会から委譲された権限範囲内の業務執行に係る意思決定、業務執行状況の報告・確認の機関として執行役員会を設置しております。

社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しております。損益計画の進捗管理を月次で行っており、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の必達責任を負っております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、CSR委員会を設置するとともに経営企画室およびコーポレートコミュニケーション部で全社的な取組みを推進しております。

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。また、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定め、すべての役員および従業員が業務を執行する際に基準とし、経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、その浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき人事・総務部が従業員教育を実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その運営などの方針決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部統制監査室が担当しております。また、内部統制監査室は、コーポレートガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



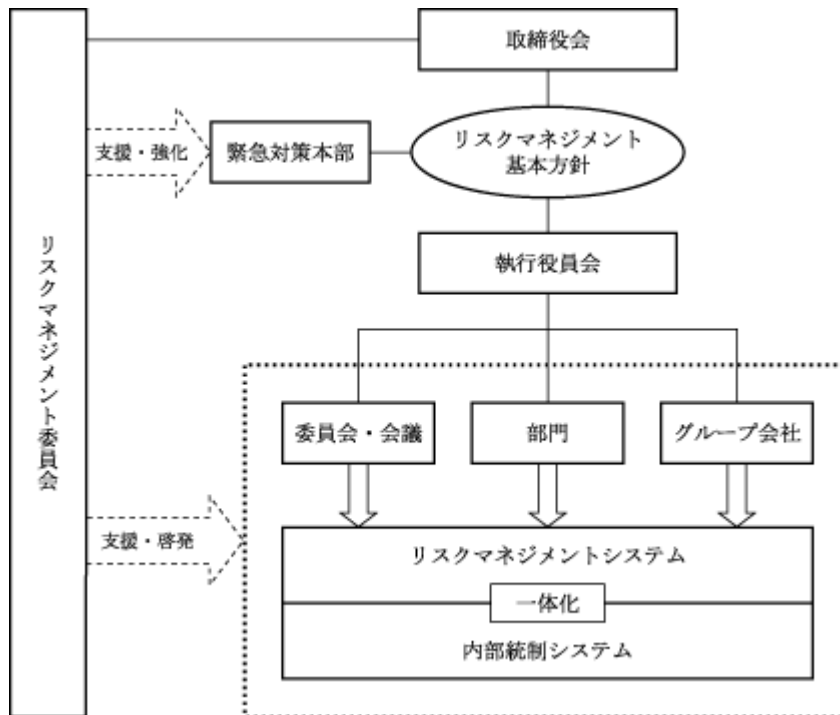
常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。
上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした
「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はPDCAサイクルによるリスクのマネジメントを実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

経営企画室が子会社全体の管理を行い、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導・監督しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司他3社につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所に委嘱しており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。また、中国に関しては、投資管理子会社である日清奧利友（中国）投資有限公司を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年は7月下旬の発行を予定しております。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部統制監査室（専従者3名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、弁護士や公認会計士、他社において長年、財務・経理に従事した経験をもつ等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である鳴沢隆氏は、他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断ができると考えております。なお、同氏が取締役をつとめていた株式会社野村総合研究所および専務執行役員をつとめているスターツコーポレーション株式会社と当社との取引関係は僅少であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。上原敏夫氏につきましては、長年の研究活動等を通じて培われた法律学の専門家としての見識や他社における社外役員としての経験をそれぞれ当社の経営に活かせることが期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

宿谷宜史氏は他社における経営者としての知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えており、また、一般株主と利益相反の生じるおそれが一定程度ないと判断しております。新谷謙一氏は弁護士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。社外監査役である寺澤進氏は、公認会計士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを退社していること、および同法人在籍時に当社および当社子会社の監査を直接行っていないことから、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

なお、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

また、監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、上記視点により、それぞれ選任しております。

(b) 取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外取締役である鳴沢隆氏は、社外取締役就任後における平成24年度開催の取締役会の約8割に出席し、会社経営における見識と豊かな経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外取締役である上原敏夫氏は、平成24年度開催の取締役会の全てに出席し、法律学の専門家としての見識や他社の社外役員としての経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役である宿谷宜史氏は、平成24年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、主にコーポレートガバナンスの観点から適宜発言を行っております。社外監査役である新谷謙一氏は、平成24年度開催の取締役会および監査役会の約9割に出席し、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。また、社外監査役である寺澤進氏は、社外監査役就任後における平成24年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、公認会計士としての専門性と経験に基づき、適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	349	223	56	69	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17		4	1
社外役員	47	39		7	6

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額が含まれております。
3 当期末現在における役員退職慰労引当金の総額は850,730千円であります。
取締役10名829,210千円(うち社外取締役2名 3,680千円)
監査役4名 21,520千円(うち社外監査役3名14,010千円)
4 平成24年6月27日開催の第140回定時株主総会の決議に基づき、支給を決定した退職慰労金は次のとおりであります。
監査役1名3,680千円(うち社外監査役1名 3,680千円)
5 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内(役員退職慰労金引当額を除く)と改定するご承認をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」、「退職慰労金」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は半年毎に支給される報酬であり、半期毎の業績に応じて決定、支給します。

「退職慰労金」は内規に従い、役職毎の在任年数、在任時の業績貢献等にて決定、退任時に株主総会の承認を経て支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」、「退職慰労金」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,163百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,156	取引関係の維持・強化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,154	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	947	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	846	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	489	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	193,136	409	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	406	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	312	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	317,242	264	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	173,729	205	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	197	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	194	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	170	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	159	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	415,594	141	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	127	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	114	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	110	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	56,944	105	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	95	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	99,035	91	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	90	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	250,000	66	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	890	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,271,000	523	退職給付信託
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,000	353	退職給付信託
三菱食品(株)	100,000	212	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	100,000	185	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,000	65	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,638	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,565	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	1,465	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	860	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	704	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	193,400	570	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	399	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	395	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	317,852	332	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	306	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	232	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	192	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	191	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	415,594	182	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	173,729	182	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	179	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	127	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	113	取引関係の維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	56,944	111	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	250,000	110	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	103,888	104	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	100	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	96	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	1,262	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,271,000	709	退職給付信託
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,000	448	退職給付信託
三菱食品(株)	100,000	294	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	100,000	196	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,000	90	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 國井泰成氏、茂木浩之氏、長塚弦氏

監査業務に係る補助者 13名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	2	53	0
連結子会社	28	9	28	9
計	84	12	82	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司他2社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は15百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司他3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は19百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、起債に伴うコンフォートレター作成、海外出向者に係る所得証明作成であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,222	9,211
受取手形及び売掛金	5, 7 56,001	5, 7 59,030
有価証券	251	403
たな卸資産	1 44,065	1 57,428
繰延税金資産	3,023	2,466
短期貸付金	9,999	7,499
その他	4,575	5,945
貸倒引当金	28	24
流動資産合計	135,109	141,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,885	28,580
機械装置及び運搬具（純額）	16,032	16,161
土地	28,206	28,247
リース資産（純額）	882	710
建設仮勘定	2,956	3,367
有形固定資産合計	3 73,962	3 77,068
無形固定資産		
のれん	4,560	4,210
その他	1,805	1,556
無形固定資産合計	6,365	5,766
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 16,114	2, 4 18,253
長期貸付金	272	253
繰延税金資産	746	583
その他	5,089	5,271
貸倒引当金	587	623
投資その他の資産合計	21,636	23,739
固定資産合計	101,964	106,574
繰延資産		
社債発行費	58	45
繰延資産合計	58	45
資産合計	237,132	248,580

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4,7	31,511	4,7	38,676
短期借入金	6	18,608	6	23,850
1年内償還予定の社債		5,000		5,000
リース債務		330		283
未払金		11,590		12,876
未払費用		3,987		4,396
未払法人税等		398		640
繰延税金負債		10		64
役員賞与引当金		53		52
その他	5	1,866	5	1,918
流動負債合計		73,359		87,759
固定負債				
社債		25,000		20,000
長期借入金		17,540		14,359
リース債務		562		446
繰延税金負債		3,967		5,798
退職給付引当金		1,180		1,205
役員退職慰労引当金		1,206		1,204
負ののれん		13		5
その他		1,036		723
固定負債合計		50,506		43,742
負債合計		123,866		131,502
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,332		16,332
資本剰余金		26,072		26,072
利益剰余金		68,284		68,130
自己株式		2,781		2,783
株主資本合計		107,907		107,751
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,083		2,941
繰延ヘッジ損益		99		381
為替換算調整勘定		1,998		99
その他の包括利益累計額合計		814		2,659
少数株主持分		6,173		6,667
純資産合計		113,266		117,078
負債純資産合計		237,132		248,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	312,628	309,981
売上原価	1 262,825	1 260,643
売上総利益	49,802	49,337
販売費及び一般管理費	2, 3 43,902	2, 3 45,110
営業利益	5,900	4,227
営業外収益		
受取利息	90	101
受取配当金	282	272
為替差益	491	595
負ののれん償却額	9	9
持分法による投資利益	126	244
その他	239	568
営業外収益合計	1,239	1,791
営業外費用		
支払利息	1,287	1,213
たな卸資産処分損	145	103
その他	312	230
営業外費用合計	1,744	1,546
経常利益	5,395	4,471
特別利益		
固定資産売却益	-	4 217
投資有価証券売却益	126	8
負ののれん発生益	-	21
特別利益合計	126	246
特別損失		
有価証券売却損	1,577	-
災害による損失	5 209	-
固定資産売却損	6 12	-
固定資産除却損	7 210	7 156
投資有価証券評価損	191	-
関係会社株式評価損	78	-
貸倒引当金繰入額	146	-
その他の投資評価損	4	-
拠点移転費	-	41
特別損失合計	2,431	197
税金等調整前当期純利益	3,090	4,520
法人税、住民税及び事業税	771	962
法人税等調整額	1,770	1,456
法人税等合計	998	2,419
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	2,101
少数株主利益	255	593
当期純利益	3,833	1,508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,088	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,826
繰延ヘッジ損益	2,936	423
為替換算調整勘定	636	2,068
持分法適用会社に対する持分相当額	14	208
その他の包括利益合計	1 2,409	1 3,679
包括利益	1,679	5,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,145	4,982
少数株主に係る包括利益	466	798

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
当期首残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
当期首残高	66,144	68,284
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	3,833	1,508
当期変動額合計	2,140	154
当期末残高	68,284	68,130
自己株式		
当期首残高	508	2,781
当期変動額		
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,272	2
当期末残高	2,781	2,783
株主資本合計		
当期首残高	108,039	107,907
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	3,833	1,508
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	132	156
当期末残高	107,907	107,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165	1,857
当期変動額合計	1,165	1,857
当期末残高	1,083	2,941

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,457	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,357	480
当期変動額合計	2,357	480
当期末残高	99	381
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,502	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	2,097
当期変動額合計	495	2,097
当期末残高	1,998	99
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	872	814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,687	3,473
当期変動額合計	1,687	3,473
当期末残高	814	2,659
少数株主持分		
当期首残高	8,508	6,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,335	494
当期変動額合計	2,335	494
当期末残高	6,173	6,667
純資産合計		
当期首残高	117,421	113,266
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	3,833	1,508
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022	3,968
当期変動額合計	4,155	3,811
当期末残高	113,266	117,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,090	4,520
減価償却費	6,260	5,893
のれん償却額	124	792
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51	24
受取利息及び受取配当金	373	373
支払利息	1,287	1,213
持分法による投資損益（ は益）	126	244
有価証券売却損益（ は益）	1,577	8
災害損失	209	-
固定資産除売却損益（ は益）	222	60
投資有価証券売却損益（ は益）	126	-
投資有価証券評価損益（ は益）	191	-
関係会社株式評価損	78	-
貸倒引当金繰入額	146	-
負ののれん発生益	-	21
拠点移転費	-	41
売上債権の増減額（ は増加）	955	2,152
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,419	11,832
仕入債務の増減額（ は減少）	4,223	6,685
その他	1,762	1,561
小計	14,527	2,916
利息及び配当金の受取額	373	375
利息の支払額	1,282	1,236
法人税等の支払額	339	685
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,279	1,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	3,122	-
有形固定資産の取得による支出	4,504	4,897
有形固定資産の売却による収入	23	35
投資有価証券の取得による支出	258	40
投資有価証券の売却による収入	180	45
投資有価証券の償還による収入	400	750
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	1,829	-
関係会社株式の取得による支出	5,604	340
関係会社株式の売却による収入	-	68
その他	1,327	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,797	4,945

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,786	29
長期借入れによる収入	14,619	2,162
長期借入金の返済による支出	4,482	2,856
社債の償還による支出	5,010	5,000
社債の発行による収入	9,933	-
リース債務の返済による支出	296	354
配当金の支払額	1,692	1,662
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2,273	2
少数株主への配当金の支払額	212	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,799	7,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,986	10,526
現金及び現金同等物の期首残高	15,992	26,978
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,978	1 16,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社28社のうち、17社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度中の増減は以下のとおりであります。

(除外)

陽興エンジニアリング(株)：会社清算により連結子会社より除外

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.

非連結子会社11社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社13社のうち5社に対する投資について、持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)

非連結子会社11社および関連会社8社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、Industrial QuimicaLasem, S.A.U.およびT. & C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物.....主として定額法

建物以外の有形固定資産

.....当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産...定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間(5年)にわたる定額法

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売上債権・仕入債務および外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引	外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引	借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	23,683 百万円	26,486 百万円
仕掛品	199 "	138 "
原材料及び貯蔵品	20,181 "	30,803 "

2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,382 百万円	3,480 百万円
投資有価証券(出資金)	758 "	865 "

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	127,200 百万円	132,153 百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	86 百万円	95 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	7 百万円	9 百万円

5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金譲渡額	2,168 百万円	997 百万円
預り金(債権代理回収分)	524 "	146 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,086 百万円	40,092 百万円
借入実行残高	400 "	300 "
差引額	39,686 "	39,792 "

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	136百万円	135百万円
支払手形	34 "	3 "

8 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社従業員	365百万円	292百万円

ユーティリティー利用料に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Colasem.A.I.E.	-	20百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	381百万円	252百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,179百万円	11,990百万円
貸倒引当金繰入額	15 "	16 "
給料賃金	7,374 "	7,612 "
退職給付費用	996 "	1,081 "
役員退職慰労引当金繰入額	186 "	137 "
役員賞与引当金繰入額	53 "	52 "
広告費	4,254 "	4,373 "
減価償却費	1,758 "	1,750 "
のれんの償却額	133 "	801 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	2,015百万円	1,900百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	-	214百万円
機械装置及び運搬具	-	2 "
計	-	217 "

5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産処分費用	209百万円	-

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	12百万円	-

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	119百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	83 "	56 "
その他の固定資産	7 "	0 "
計	210 "	156 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	202	2,844
組替調整額	1,602	7
税効果調整前	1,804	2,836
税効果額	627	1,009
その他有価証券評価差額金	1,177	1,826
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,318	772
組替調整額	1,655	288
税効果調整前	3,974	483
税効果額	1,038	60
繰延ヘッジ損益	2,936	423
為替換算調整勘定		
当期発生額	636	2,068
税効果調整前	-	2,068
為替換算調整勘定	636	2,068
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14	207
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	208
その他の包括利益合計	2,409	3,679

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,135,118	6,023,382	830	7,157,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,382株
平成23年5月10日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 830株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,157,670	7,243	463	7,164,450

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,243株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	現金及び預金	17,222	百万円	9,211
有価証券	251	"	403	"
短期貸付金の内、現先	9,998	"	7,498	"
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	243	"	259	"
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	250	"	402	"
現金及び現金同等物	26,978	"	16,452	"

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産の額	489	百万円	242
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	514	"	255	"

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、加工油脂事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、営業用・配送用車両および電算機であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,222	17,222	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	56,001 28		
	55,973	55,973	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	1,557	1,255	301
その他有価証券	10,964	10,964	-
資産計	85,717	85,415	301
(1) 支払手形及び買掛金	31,511	31,511	-
(2) 短期借入金	18,608	18,608	-
(3) 社債(1)	30,000	30,498	498
(4) 長期借入金	17,540	17,576	36
負債計	97,660	98,195	534
デリバティブ取引(2)	(503)	(503)	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,211	9,211	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	59,030 24		
	59,005	59,005	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 関連会社株式	1,522	1,431	91
その他有価証券	13,549	13,549	-
資産計	83,288	83,197	91
(1) 支払手形及び買掛金	38,676	38,676	-
(2) 短期借入金	23,850	23,850	-
(3) 社債(1)	25,000	25,361	361
(4) 長期借入金	14,359	14,591	231
負債計	101,886	102,479	592
デリバティブ取引(2)	(950)	(950)	-

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	759	761
優先出資証券	500	-
子会社株式	786	737
関連会社株式	1,797	2,085
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	56,001	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	250	406	-	659
合計	56,252	406	-	659

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	59,030	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	402	-	-	753
合計	59,432	-	-	753

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,210	-	-	-	-	-
社債	5,000	5,000	10,000	-	10,000	-
長期借入金	2,397	2,336	4,206	375	48	10,571
リース債務	330	251	177	107	21	3
合計	23,939	7,588	14,384	483	10,069	10,575

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,264	-	-	-	-	-
社債	5,000	10,000	-	10,000	-	-
長期借入金	5,586	1,786	889	700	512	10,471
リース債務	283	214	142	68	19	2
合計	29,134	12,000	1,031	10,768	531	10,473

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式、優先株式	6,647	3,591	3,056
債券			
社債	607	603	4
その他	142	108	33
小計	7,397	4,303	3,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,999	3,904	904
債券			
その他	517	600	82
その他	50	50	0
小計	3,567	4,555	987
合計	10,964	8,858	2,105

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式、優先株式	11,770	6,797	4,972
債券			
社債	402	401	1
その他	188	108	79
小計	12,360	7,307	5,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	623	698	74
債券			
その他	565	600	34
小計	1,188	1,298	109
合計	13,549	8,605	4,943

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,311	126	1,577

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	45	8	0

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、以下の金額を減損処理しております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 191百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） -

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	11,366	11,366	450	450

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	11,366	11,366	125	125

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		15,106	-	15,552
	ユーロ		363	-	340
	シンガポールドル	買掛金・売掛金	33	-	32
	買建				
	米ドル		14,422	863	14,838
	ユーロ		1,524	-	1,662
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,498	-	(注2)
	合計		-	-	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		8,579	-	8,792
	ユーロ		3,103	-	3,132
	シンガポールドル		21	-	21
	カナダドル	買掛金・売掛金	1,384	-	1,400
	買建				
	米ドル		27,167	5,528	28,241
	ユーロ		1,947	-	1,904
	カナダドル		461	-	461
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11,570	-	(注2)
	合計		-	-	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	296	-	2
金利スワップ等の 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注2)
合計			-	-	-

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	11,167	10,961	(注2)
合計			-	-	-

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	買掛金	2,438	-	2,443
	買建		7,990	541	7,815
合計			-	-	-

- (注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	買掛金	19,467	-	19,719
	買建		14,980	1,140	13,633
合計			-	-	-

- (注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	18,996	20,379
(2) 年金資産(百万円)	10,000	10,999
(3) 退職給付信託(百万円)	2,811	3,673
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2)+(3))(百万円)	6,184	5,707
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,127	6,538
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	957	833
(7) 連結貸借対照表計上額純額((4)+(5)+(6))(百万円)	15	1
(8) 前払年金費用(百万円)	1,165	1,203
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	1,180	1,205

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	825	831
(2) 利息費用(百万円)	366	366
(3) 期待運用収益(百万円)	450	345
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	124	124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	750	753
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	1,367	1,481

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.2%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.9%	2.8%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

退職金制度 16年および17年

企業年金制度 14年および16年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

退職金制度 15年～17年

企業年金制度 14年～17年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,746 百万円	1,743 百万円
繰越欠損金	2,971 "	1,474 "
未払費用	1,363 "	1,340 "
役員退職慰労引当金	436 "	443 "
たな卸資産	40 "	67 "
減損損失	313 "	263 "
その他	1,517 "	1,773 "
繰延税金資産小計	8,388 "	7,107 "
評価性引当額	1,357 "	1,426 "
繰延税金資産合計	7,030 "	5,680 "
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,404 百万円	1,404 百万円
圧縮記帳積立金	3,184 "	3,000 "
その他有価証券評価差額金	732 "	1,711 "
土地評価差額金	1,081 "	1,081 "
その他	835 "	1,294 "
繰延税金負債合計	7,238 "	8,493 "
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	208 "	2,812 "

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,023 百万円	2,466 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	746 "	583 "
流動負債 - 繰延税金負債	10 "	64 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,967 "	5,798 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2 "	5.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.2 "	8.0 "
住民税均等割	1.9 "	1.3 "
のれんの償却額	1.6 "	6.5 "
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	1.6 "	6.2 "
持分法による投資利益	1.6 "	2.1 "
子会社の投資評価損に伴う影響額	80.1 "	-
税効果未認識による差異	0.9 "	4.2 "
受取配当金消去	15.9 "	6.9 "
税率変更による影響	8.1 "	-
その他	2.0 "	7.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3 "	53.5 "

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Industrial Quimica Lasem, S.A.U.(所在地:スペイン)

事業の内容 化粧品用原料、潤滑油の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年7月21日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成23年にIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.(以下、IQL社)の主要株式(85%)を取得しておりましたが、意思決定の迅速化を図り、経営の自由度を高めることによりグループ全体の企業価値を向上させることを目的に、売主であり共同出資者であるJosep Marti Pellise氏およびJosep Betriu Pi氏が保有する全てのIQL社株式を取得いたしました。

この株式取得により、IQL社は、当社の100%子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 3,438千ユーロ

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

154百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,562	86,023	7,095	10,740	4,740	309,162	3,465	312,628	-	312,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,609	4,066	71	70	57	6,876	2,097	8,973	(8,973)	-
計	203,172	90,089	7,167	10,811	4,797	316,038	5,563	321,601	(8,973)	312,628
セグメント利益 又は損失()	3,649	1,934	221	638	40	6,041	423	6,464	(564)	5,900
セグメント資産	151,409	53,551	4,226	8,884	3,777	221,849	2,486	224,335	12,797	237,132
その他の項目										
減価償却費	4,341	1,347	126	218	79	6,112	147	6,260	-	6,260
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,010	2,514	63	66	22	5,676	97	5,774	-	5,774

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額(564)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,797百万円には、セグメント間取引消去額(8,354)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,151百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	206,942	74,923	7,081	12,487	5,285	306,721	3,260	309,981	-	309,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,721	3,912	67	147	59	6,907	2,073	8,981	(8,981)	-
計	209,663	78,835	7,148	12,634	5,345	313,628	5,333	318,962	(8,981)	309,981
セグメント利益 又は損失（ ）	3,436	809	273	399	44	4,417	366	4,783	(556)	4,227
セグメント資産	170,577	53,914	4,334	9,771	3,774	242,373	1,891	244,265	4,315	248,580
その他の項目										
減価償却費	3,926	1,351	120	287	69	5,754	138	5,893	-	5,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,019	2,124	67	321	34	6,567	91	6,659	-	6,659

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額(556)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,315百万円には、セグメント間取引消去額(7,352)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,668百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	235,455	48,910	28,262	312,628
売上高に占める比率	75.3%	15.6%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
59,980	12,461	1,521	73,962

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	45,580	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	237,129	48,067	24,784	309,981
売上高に占める比率	76.5%	15.5%	8.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
60,548	14,773	1,746	77,068

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	48,250	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	3	64	26	39	-	133	0	-	133
当期末残高	3	3,796	39	720	-	4,560	-	-	4,560
(負ののれん)									
当期償却額	7	-	-	-	-	7	1	-	9
当期末残高	11	-	-	-	-	11	2	-	13

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	3	601	26	170	-	801	0	-	801
当期末残高	-	3,387	13	809	-	4,210	-	-	4,210
(負ののれん)									
当期償却額	7	-	-	-	-	7	1	-	9
当期末残高	4	-	-	-	-	4	0	-	5

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (17.4)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	45,424	売掛金	9,517
							原材料の 仕入	33,762	買掛金	5,717
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.7)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	13,931	売掛金	3,688
							原材料の 仕入	17,502	買掛金	2,601

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0(15.7)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	15,660	売掛金	4,065
							原材料の 仕入	22,742	買掛金	7,486
主要株主	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (17.4)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	48,078	売掛金	9,530
							原材料の 仕入	38,417	買掛金	7,465

- (注) 1 当連結会計年度において三菱商事(株)から、現状を会計基準に照らし合わせ、当社が同社の関連会社に該当しないこととなったとの報告を受けたため、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。なお、取引金額についてはその他の関係会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	102	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	102	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	644.43円	664.42円
1株当たり当期純利益金額	22.88円	9.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,833	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,833	1,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,543	166,178

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,266	117,078
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,173	6,667
(うち少数株主持分(百万円))	(6,173)	(6,667)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,092	110,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	166,181	166,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオ グループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000 (5,000)	-	1.4	無担保社債	平成24年 12月7日
日清オイリオ グループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000	10,000	1.8	無担保社債	平成26年 9月12日
日清オイリオ グループ(株)	第7回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000 (5,000)	1.5	無担保社債	平成25年 9月24日
日清オイリオ グループ(株)	第8回無担保社債	平成23年 9月16日	10,000	10,000	0.6	無担保社債	平成28年 9月16日
合計	-	-	30,000 (5,000)	25,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,210	18,264	2.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,397	5,586	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	330	283	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,540	14,359	1.29	平成26年4月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	562	446	-	平成26年4月～ 平成31年9月
合計	37,041	38,940	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,786	889	700	512	10,471
リース債務	214	142	68	19	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	72,805	152,141	238,174	309,981
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,620	2,307	5,264	4,520
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	826	1,050	2,542	1,508
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.97	6.32	15.30	9.08

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	4.97	1.35	8.98	6.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,281	2,396
受取手形	23	29
売掛金	2 40,744	2 43,203
有価証券	250	402
たな卸資産	1 28,933	1 40,655
前払費用	466	366
繰延税金資産	1,987	1,366
短期貸付金	9,998	7,498
関係会社短期貸付金	3,066	4,461
未収入金	1,140	786
その他	1,539	2,615
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	97,427	103,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,002	11,697
構築物（純額）	3,128	3,008
機械及び装置（純額）	6,474	5,958
車両運搬具（純額）	21	20
工具、器具及び備品（純額）	267	297
土地	18,422	18,422
リース資産（純額）	442	337
建設仮勘定	395	919
有形固定資産合計	3 40,156	3 40,662
無形固定資産		
ソフトウェア	1,430	1,118
その他	78	77
無形固定資産合計	1,509	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	11,132	12,916
関係会社株式	23,563	24,386
関係会社出資金	2,799	2,799
関係会社長期貸付金	15	-
従業員に対する長期貸付金	14	1
その他	3,131	3,139
投資損失引当金	-	398
投資その他の資産合計	40,656	42,845
固定資産合計	82,322	84,704
繰延資産		
社債発行費	58	45
繰延資産合計	58	45
資産合計	179,808	188,528

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 21,638	2 30,284
関係会社短期借入金	6,494	6,300
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
リース債務	148	133
未払金	2 10,725	2 11,987
未払費用	2,870	2,703
未払法人税等	80	284
役員賞与引当金	36	37
預り金	682	482
その他	411	-
流動負債合計	48,087	60,213
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	13,000	10,000
リース債務	316	220
繰延税金負債	80	1,920
役員退職慰労引当金	773	850
その他	298	305
固定負債合計	39,468	33,297
負債合計	87,556	93,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	3,742	4,608
利益剰余金合計	52,454	53,320
自己株式	2,764	2,766
株主資本合計	90,770	91,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	2,990
繰延ヘッジ損益	213	391
評価・換算差額等合計	1,481	3,382
純資産合計	92,251	95,016
負債純資産合計	179,808	188,528

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 182,602	1 187,238
売上原価		
製品期首たな卸高	12,531	13,973
当期製品製造原価	132,968	135,176
当期商品仕入高	1 11,690	1 13,260
合計	157,190	162,409
他勘定振替高	2 806	2 363
製品期末たな卸高	14,249	14,537
たな卸資産簿価切下げ	20	26
製品評価損	255	243
売上原価合計	142,410	147,778
売上総利益	40,191	39,460
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 35,721	2, 3, 4 35,597
営業利益	4,470	3,862
営業外収益		
受取利息	62	59
有価証券利息	18	6
受取配当金	1 1,388	1 1,010
為替差益	-	125
受取保険金	1	5 174
その他	177	212
営業外収益合計	1,648	1,588
営業外費用		
支払利息	114	151
社債利息	386	359
売上債権売却損	13	4
たな卸資産処分損	2 142	2 99
為替差損	10	-
その他	2 197	2 133
営業外費用合計	865	748
経常利益	5,252	4,702
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
関係会社清算益	-	102
特別利益合計	126	102
特別損失		
有価証券売却損	1,577	-
災害による損失	6 209	-
固定資産売却損	7 12	-
固定資産除却損	8 141	8 118
投資有価証券評価損	128	-
関係会社出資金評価損	1,966	-
会員権評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	-	398
拠点移転費	-	22
特別損失合計	4,040	538
税引前当期純利益	1,339	4,265
法人税、住民税及び事業税	66	338
法人税等調整額	1,183	1,398

法人税等合計	1,116	1,737
当期純利益	2,455	2,528

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		112,329	84.5	114,847	85.0
2 労務費		3,897	2.9	3,968	2.9
3 経費	3	16,741	12.6	16,360	12.1
当期総製造費用		132,968	100.0	135,176	100.0
当期製品製造原価		132,968		135,176	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度	
外注加工費	3,664百万円	3,500百万円	
委託作業料	2,400 "	2,371 "	
減価償却費	2,295 "	1,906 "	リース資産償却費含む
修繕費	1,849 "	1,881 "	
水道光熱費	4,945 "	5,107 "	
その他	1,585 "	1,592 "	
計	16,741 "	16,360 "	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
別途積立金		
当期首残高	43,900	43,900
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,979	3,742
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	2,455	2,528
当期変動額合計	763	866
当期末残高	3,742	4,608
利益剰余金合計		
当期首残高	51,691	52,454
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,455	2,528
当期変動額合計	763	866
当期末残高	52,454	53,320
自己株式		
当期首残高	491	2,764
当期変動額		
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,272	2
当期末残高	2,764	2,766
株主資本合計		
当期首残高	92,280	90,770
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	2,455	2,528
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,509	863
当期末残高	90,770	91,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	1,723
当期変動額合計	1,127	1,723
当期末残高	1,267	2,990
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	375	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	178
当期変動額合計	161	178
当期末残高	213	391
評価・換算差額等合計		
当期首残高	515	1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	1,901
当期変動額合計	965	1,901
当期末残高	1,481	3,382
純資産合計		
当期首残高	92,795	92,251
当期変動額		
剰余金の配当	1,692	1,662
当期純利益	2,455	2,528
自己株式の取得	2,273	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	1,901
当期変動額合計	544	2,765
当期末残高	92,251	95,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未着原材料.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	5年～50年
機械装置、車両運搬具および工具器具備品	4年～16年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産.....定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
長期前払費用.....均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間（5年）にわたる定額法

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売上債権・仕入債務および外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引	外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引	借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

9 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた179百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	13,973 百万円	14,267 百万円
原材料及び貯蔵品	14,960 "	26,387 "

2 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	22,690 百万円	13,814 百万円
買掛金	8,927 "	7,977 "
未払金	1,923 "	1,827 "

(注)三菱商事株式会社に対する金銭債権債務については、属性がその他の関係会社から主要株主へ変更となったため、除外しております。

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	78,543 百万円	79,970 百万円

4 偶発債務は、以下のとおりであります。

(1) 銀行借入金等の保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員	365 百万円	従業員 292 百万円
大連日清製油有限公司	2,474 " (29,744千米ドル)	大連日清製油有限公司 2,655 " (28,230千米ドル)
うち、連帯にて差入れしたものの124百万円(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額97百万円(1,170千米ドル)		うち、連帯にて差入れしたものの141百万円(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額110百万円(1,170千米ドル)
上海日清油脂有限公司	65 " (5,000千中国元)	上海日清油脂有限公司 139 " (9,190千中国元)
		Industrial Quimica Lasem, S.A.U. 84 " (700千ユーロ)
計	2,904 "	3,171 "

(2) 銀行借入金等の経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大連日清製油有限公司	1,616 百万円 (19,426千米ドル)	-
計	1,616 "	-

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	38,250 百万円	38,250 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	38,250 "	38,250 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	99,248百万円	56,420百万円
仕入高	71,568 "	41,161 "
受取配当金	1,189 "	775 "

(注)三菱商事株式会社との取引高については、属性がその他の関係会社から主要株主へ変更となったため、除外しております。

2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費中 広告費	174百万円	174百万円
営業外費用中 たな卸資産処分損	111 "	71 "
営業外費用中 その他	520 "	117 "
計	806 "	363 "

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額ならびに割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品運賃及び運搬費	7,710百万円	7,563百万円
製品保管費	2,822 "	2,646 "
販売促進費	3,794 "	4,037 "
給料賃金	4,520 "	4,437 "
賞与手当	1,697 "	1,610 "
退職給付費用	882 "	960 "
役員退職慰労引当金繰入額	119 "	81 "
役員賞与引当金繰入額	36 "	37 "
広告費	4,200 "	4,359 "
減価償却費	1,361 "	1,352 "
割合		
販売費	40.4%	40.2%
一般管理費	59.6%	59.8%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	1,891百万円	1,727百万円

5 受取保険金

当事業年度において計上した受取保険金は、主に東日本大震災による被害に対応するものであります。

6 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産処分費用	209百万円	-

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	10百万円	-
車両運搬具	1 "	-
計	12 "	-

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	19百万円	36百万円
構築物	22 "	37 "
機械及び装置	86 "	41 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	2 "	1 "
リース資産	4 "	0 "
その他	5 "	0 "
計	141 "	118 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,071,089	6,023,382	830	7,093,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加	23,382株
------------------	---------

平成23年5月10日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,000,000株
------------------------------	------------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少	830株
-------------------	------

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,093,641	7,243	463	7,100,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,243株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	463株
------------------	------

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、油脂・油糧事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,436	1,034
(2) 関連会社株式	1,678	1,255	422
計	3,080	3,691	611

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,840	1,438
(2) 関連会社株式	1,678	1,431	247
計	3,080	4,271	1,191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 子会社株式	19,605	20,427
(2) 関連会社株式	878	878
計	20,483	21,305

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	35百万円	57百万円
未払費用	1,080 "	1,029 "
繰越欠損金	893 "	484 "
その他	108 "	34 "
繰延税金資産合計	2,117 "	1,606 "
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	130百万円	240百万円
繰延税金負債合計	130 "	240 "
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	1,987 "	1,366 "

固定資産の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	76百万円	77百万円
関係会社株式評価損	-	33 "
関係会社出資金評価損	44 "	-
会員権評価損	104 "	104 "
退職給付引当金	1,497 "	1,510 "
役員退職慰労引当金	275 "	302 "
投資損失引当金	-	141 "
固定資産減損損失	234 "	197 "
繰越欠損金	904 "	-
その他	181 "	177 "
繰延税金資産小計	3,319 "	2,544 "
評価性引当額	380 "	507 "
繰延税金資産合計	2,938 "	2,037 "
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	769百万円	754百万円
退職給付信託設定益	1,404 "	1,404 "
その他有価証券評価差額金	683 "	1,636 "
その他	161 "	162 "
繰延税金負債合計	3,019 "	3,957 "
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額	80 "	1,920 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8 "	4.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.0 "	8.2 "
子会社の投資評価損に伴う影響額	124.3 "	3.2 "
税効果未認識による差異	4.5 "	0.3 "
実効税率変更に伴う影響額	11.4 "	-
その他	6.2 "	2.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.8 "	40.7 "

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	554.91円	571.57円
1株当たり当期純利益金額	14.65円	15.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,455	2,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,455	2,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,607	166,242

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,251	95,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,251	95,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	166,245	166,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,638
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,565
キッコーマン(株)	884,514	1,465
三菱商事(株)	493,438	860
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	704
三菱食品(株)	193,400	570
(株)日清製粉グループ本社	312,507	399
雪印メグミルク(株)	263,534	395
関西ペイント(株)	317,852	332
J.フロント リテイリング(株)	420,000	306
丸紅(株)	330,750	232
統一企業	1,083,075	193
明治ホールディングス(株)	44,109	192
日本ペイント(株)	203,698	191
東洋インキSCホールディングス(株)	415,594	182
(株)オークワ	173,729	182
(株)トーヨー	550,000	179
オーケー(株)	50,000	175
その他110銘柄	4,554,016	2,395
其他有価証券計	23,926,928	12,163
投資有価証券計	23,926,928	12,163
計	23,926,928	12,163

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(其他有価証券)		
第23回サッポロHD債	100	100
その他(3銘柄)	300	302
其他有価証券計		402
有価証券計		402
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
Eksporffinans ASAユーロ円債	300	289
コミュナルクレジット・オーストリア 銀行ユーロ円債	300	275
Kommunalbanken AS米ドル債	2,000 (千米ドル)	188
其他有価証券計		753
投資有価証券計		753
計	-	1,155

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,635	1,269	165	30,740	19,042	552	11,697
構築物	13,572	292	217	13,648	10,639	380	3,008
機械及び装置	51,901	1,133	878	52,156	46,198	1,626	5,958
車両運搬具	107	11	21	97	77	9	20
工具、器具及び備品	3,956	168	136	3,989	3,691	136	297
土地	18,422	-	-	18,422	-	-	18,422
リース資産	706	71	119	658	321	144	337
建設仮勘定	395	2,897	2,374	919	-	-	919
有形固定資産計	118,699	5,845	3,912	120,632	79,970	2,850	40,662
無形固定資産							
ソフトウェア	4,893	96	113	4,876	3,757	408	1,118
その他	90	-	0	90	12	0	77
無形固定資産計	4,983	96	113	4,967	3,770	409	1,196
長期前払費用	1,215	68	5	1,278	576	365	701
繰延資産							
社債発行費	66	-	-	66	21	13	45
繰延資産計	66	-	-	66	21	13	45

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	本社アネックスビル建設工事	1,005百万円
	機械及び装置	輸入オイル基地化	105 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	6	6	-	6	6
投資損失引当金	-	398	-	-	398
役員賞与引当金	36	37	36	-	37
役員退職慰労引当金	773	80	3	-	850

(注) 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 貸借対照表の内容

A 流動資産

1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	18
当座預金	2,378
合計	2,396

2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同化学工業(株)	28
その他	1
計	29

受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成25年 4月中期限	11
平成25年 5月中期限	10
平成25年 6月中期限	8
計	29

3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	9,530
日清商事(株)	6,816
丸紅(株)	4,065
国分(株)	2,993
(株)CGCジャパン	1,401
その他	18,396
計	43,203

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,744	225,488	223,029	43,203	83.77	67.94

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産の内訳

商品及び製品

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕	93,807	11,202
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品	1,646	317
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類	565	374
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、細菌洗浄剤、界面活性剤	3,464	2,051
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白	3,348	321
	計	102,831	14,267

原材料及び貯蔵品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	198,799	12,275
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	220,860	13,795
容器・機械部品等	-	315
計	419,659	26,387

5 短期貸付金の内訳

区分	金額(百万円)
現先(国庫短期証券)	7,498

B 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	12,714
	大東力カオ(株)	3,000
	Industrial Quimica Lasem,S.A.U	2,823
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	789
	その他(10社)	1,099
	計	21,829
関連会社株式	(株)ピエトロ	1,493
	統清股フン有限公司	535
	幸商事(株)	238
	和弘食品(株)	184
	沖縄製油(株)	102
	富田ビル(株)	2
	計	2,556
合計	24,386	

C 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	7,486
三菱商事(株)	7,465
(株)バイテラ・ジャパン	3,320
全国農業協同組合連合会	2,596
三井物産(株)	2,202
その他	7,214
計	30,284

2 未払金の内訳

区分	金額(百万円)
特約店他割戻金	5,344
製造経費	1,393
広告料	1,110
設備	1,544
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	755
その他	1,839
計	11,987

D 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保社債	10,000
第8回無担保社債	10,000
計	20,000

2 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとした合計11行(株式会社三菱東京UFJ銀行を含む)を貸付人とするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第140期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第141期第1四半期)	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	(第141期第2四半期)	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	平成24年11月6日 関東財務局長に提出
	(第141期第3四半期)	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書				平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書(普通社債)				平成24年6月27日 平成24年6月28日 平成24年8月9日 平成24年11月6日 平成25年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	塚		弦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	塚		弦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。